

2020年11月17日
井関農機株式会社

2020年12月期 第3四半期 決算説明会
質疑応答要旨

(問1) 当社のポストコロナ時代を見据えた国内競合他社に対する差別化戦略は？

(回答)

次の3つが差別化のポイントになると考えている

- ・1つ目は、当社は「農家を過酷な労働から解放したい」という創業者理念に沿い、農業機械総合専門メーカーとして最も農家に寄り添っていると自負しており、ユーザーの真のニーズに沿った設計思想や製品を開発・提供していくこと。

事例を紹介すると、「可変施肥田植機」は、他社製品が取得した実績データを翌年作業に活用するのに対し、当社田植機はリアルタイムセンシング(田植えと同時に最適施肥)を行えるのが特長である。このようにマーケットインに徹底した設計思想に基づき、製品の開発・提供を行っている。また、当社の技術力は、特許査定率の高さや特許分野別登録数の多さ等に表れていると考えている。

- ・2つ目は、当社の強みである田植機の移植技術を野菜作一貫体系構築への強みにつなげていくこと。

当社田植機「さなえ」は、今年50周年を迎えたブランド。当社がこれまで培ってきた移植技術をベースとした野菜移植機を代表とする野菜作関連機械は、国内農業構造変化に対応した商品であり、ニーズにフィットした商品を提供できると自負している。

- ・3つ目は、海外は欧州を中心とした環境整備製品などニーズに対応した小型トラクタを得意としており、これを核とした様々な展開をしていくこと。

(問2) 電動化など環境規制に対する動きがあるなか、当社の対応やビジネスモデルの変更等について中長期的にどのように考えているか？

(回答)

- ・脱炭素社会に向けた動きが加速するなか、当社事業環境においても機械の電動化が求められており、特に欧州等においては都市部を中心に環境規制が既に始まっている。機械への負荷を考えるとバッテリー容量等に関する課題を有するが、当社としても対応する製品開発を進めている。

- ・中長期のビジネスモデルについては、2021年2月に発表する新中期経営計画でお示ししたいと考えているが、新中計の位置付けは、2025年に迎える100周年、さらにそ

の先の将来基盤をつくるものだと考えている。モノからコトへの展開、サブスクリプション対応含め、製品の販売だけでなく、創業理念に沿ったサービスや情報のビジネス化等に注力していく考えである。

(問3) 第4四半期において想定される利益悪化要因等はあるか？

(回答)

- ・第4四半期は、当社業績におけるウエイトの高い国内販売会社が不需要期にあたること等の理由で連結収益性が低くなる。また、8月の業績予想発表時に申し上げたように在庫調整に伴い生産調整を実施、その影響が国内製造所の業績悪化につながってくると見込んでいる。これらの要因が第4四半期に大きく影響してくる懸念がある。強含み感ありと見えるかもしれないが、第三波リスクのある新型コロナウイルス影響も踏まえ、慎重に見ている。

(問4) 来期の国内外市場の動向をどのように見ているか？

(回答)

<国内>

- ・2020年度需要低迷の揺り戻しにより回復傾向となるが、2019年までの回復は難しいと見ている。営業活動も再開、新型コロナウイルスによる影響は縮小してきているが、来期も一部影響が続く懸念がある。中長期的には、小中農家の離農と大型農家の拡大が今以上に進むと考えられる。当社としては、強みである大規模農家向け ALL Japanシリーズ等の拡販やスマート農業への積極的な対応、バーチャル実演会等の営業活動を行い、エッセンシャルワーカーである農家の皆様をサポートしていく。

<海外>

・北米:

コンパクトトラクタ市場は、巣ごもり需要でさらに拡大したことや指標のひとつである住宅着工件数の伸長等から、来期以降も伸び代があると考えられる。ただし、市場伸長要因のひとつは、ファイナンス等の各社強力な販売推進による影響であり、これらの継続もポイントとなる。生産面については、エンジン入荷遅れ影響は今期で解消されるため来期への影響はない。

・欧州:

プロ向け製品はやや弱含みで推移すると見ている。一方、コンシューマー向け製品は、北米の巣ごもり需要同様伸びていくと見ている。足元では、現地代理店は、エッセンシャルビジネスであるとの認定を受け営業が許されており、前回ロックダウン時



と異なる。これらの理由により、今期同等または微増と考えている。

・アセアン:

タイは一部地域において天候が回復しつつあり、やや回復していくと見ている。ミャンマーは、プロ向け農家中心となるが微増と見ている。

・中国:

今期は、請負業者の省を跨ぐ移動制限に伴い各地の当用需要が増えた。食料確保の観点から田植機の先行受注もあり今期同等で推移すると見ている。

(問5) 中国での省内移動制限について説明があったが、世界的に見てアフターコロナ時代において自国の食料自給率向上や環境対応等の動きはあるか？

(回答)

・アフターコロナ時代において食料への関心が高まっていると感じている。国内だけでなく、海外でも人口が多い途上国等で食料安保の動きが出てくる可能性がある。それに伴い食料生産増への動きも出てくるだろう。一方で、外食需要の減少で需要全体が減少する懸念も見ておく必要があると考えている。

以上

将来予測に関する免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、2020年12月期第3四半期決算説明会開催日(2020年11月12日)時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。